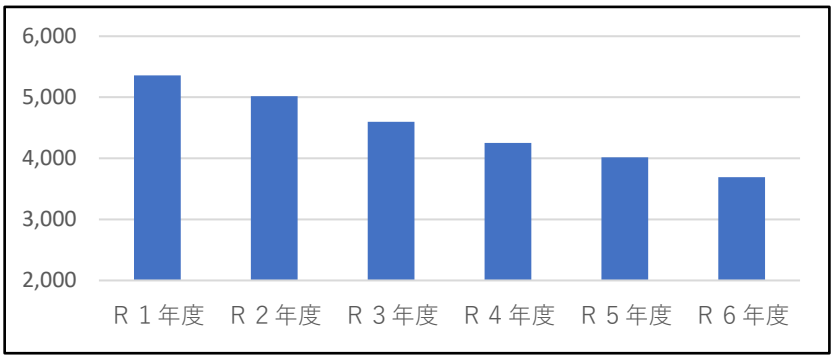
令和６年度　常総衛生組合財務書類の指標

１．資産の状況（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

①住民一人当たり資産額

資産額を組合構成市の住民基本台帳人口で除することにより，住民一人当たりの資産がどのくらいあるかを表す指標となる。

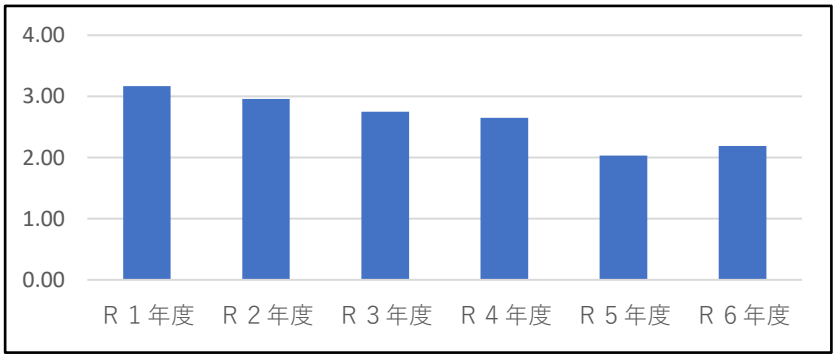
資産合計(BS)	÷	構成市の住民基本台帳人口	＝	住民一人当たり資産額
740,781,123	÷	200,644	＝	3,692　円



②歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより，これまでに形成されたストックとしての資産が，歳入の何年分に相当するかを表し，資産形成の度合いを測ることができる。

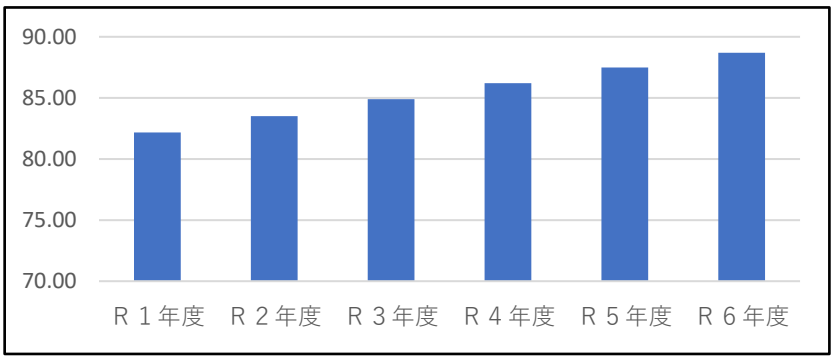
資産合計(BS)	÷	歳入総額	＝	資産比率
740,781,123	÷	338,199,553	＝	2.19　年



③有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち，償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより，耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる。

減価償却累計額(BS)						
有形固定資産合計(BS)	−	土地等の非償却資産(BS)	＋	減価償却累計額(BS)	＝	有形固定資産減価償却率
4,257,823,580						
690,352,481	−	147,239,924	＋	4,257,823,580	＝	88.7 %

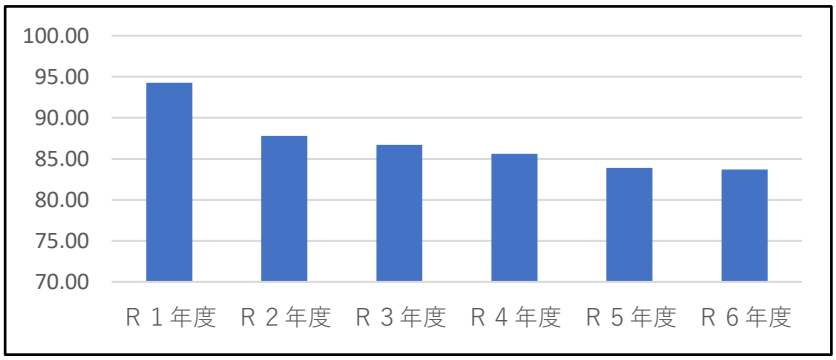


２．資産と負債の比率（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

④純資産比率

将来世代と現世代との間で負担割合の変動を表す指標であり，例えば，純資産の減少は，現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で，将来世代にも負担が先送りされたことを意味し，逆に，純資産の増加は，現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができる。

純資産合計(BS)	÷	資産合計(BS)	＝	純資産比率
620,070,776	÷	740,781,123	＝	83.7 %



⑤将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより，社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。

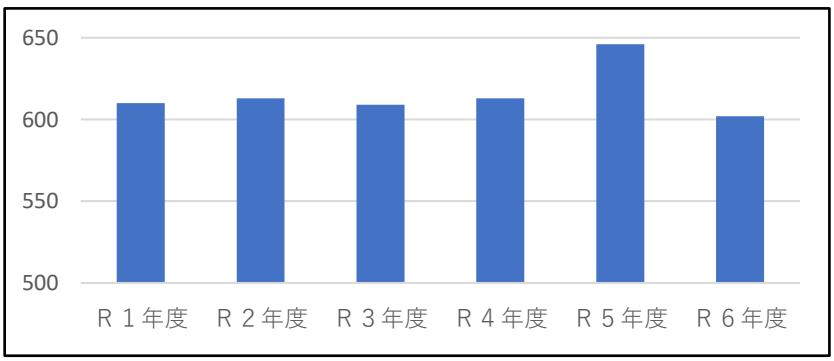
地方債残高(BS)	÷	有形・無形固定資産合計(BS)	＝	社会資本等形成の世代間負担比率
0	÷	690,352,481	＝	0.0　%

３．負債の状況（財政に持続可能性があるか）

⑥住民一人当たり負債額

負債額を構成市の住民基本台帳人口で除することにより，住民一人当たりの将来世代に残っている負債額を表す指標となる。

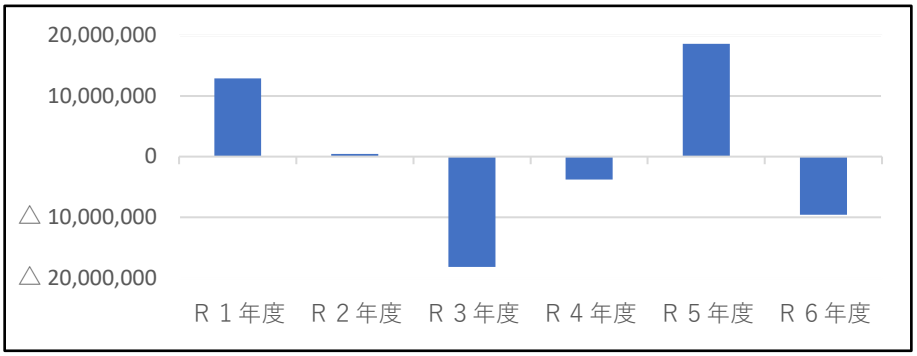
負債合計(BS)	÷	構成市の住民基本台帳人口	＝	住民一人当たり負債額
120,710,347	÷	200,644	＝	602　円



⑦基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合算し算出することにより，地方債等の元利償還額を除いた歳出と，地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表す指標となる。

業務活動収支(CF)	＋	投資活動収支(CF)	＝	基礎的財政収支
-9,550,929	＋	0	＝	-9,550,929　円

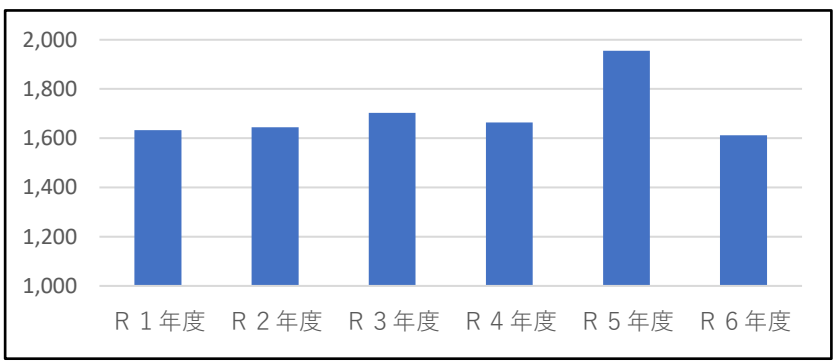


４．行政コストの状況（行政サービスが効率的に提供されているか）

⑧住民一人当たり行政コスト

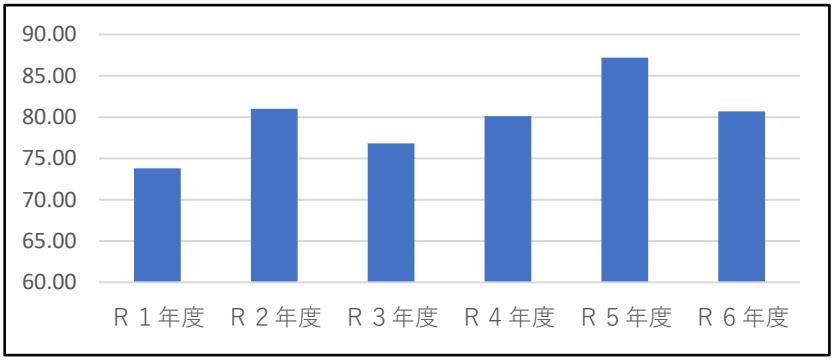
行政コスト計算書で算出される行政コストを構成市の住民基本台帳人口で除することにより，資産の形成に結びつかない行政サービスに対しての住民一人当たりの費用を表す指標となる。

純行政コスト(PL)	÷	構成市の住民基本台帳人口	＝	住民一人当たり行政コスト
323,436,311	÷	200,644	＝	1,612　円



５．受益者負担の状況（受益者負担の水準はどうなっているか）

⑨受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益（使用料や手数料など）と資金収支計算書の税収等収入（分担金や負担金）を合算したものが行政サービスに係る受益者負担の金額であり，これを経常費用で除することにより，行政サービスの提供に対する受益者負担の負担の割合を算出することができる。
※通常，税収等収入（分担金や負担金）は計算に含まないが，当組合は分担金で運営しているため分担金を加える。

$\frac{\text{経常収益(PL)} + \text{税収等収入(CF)}}{\text{経常費用(PL)}}$	＝	受益者負担比率
$\frac{12,081,982 + 266,138,000}{344,803,975}$	＝	80.7　％